

**「消費税インボイス制度」と
「バックオフィス業務のデジタル化」等
に関する実態調査結果**

2021年11月10日
日本商工会議所

調査概要・回答企業の属性	2
I. インボイス制度導入への準備状況等	3
1. インボイス制度導入への準備状況	4
2. インボイス制度導入に向けた課題	5
3. インボイス制度導入後の対応予定	6
4. インボイス制度導入後の免税事業者の課税転換	7
5. 免税事業者が課税転換する際の課題等	8
6. 課税事業者における販売時の消費税の端数処理方法	9
II. バックオフィス業務のデジタル化状況等	10
1. 経理事務の外部依頼状況・従事人数	11
2. 売上・仕入の集計業務のデジタル化状況等	12
3. 請求書等の作成業務のデジタル化状況等	13
4. 帳簿の作成業務のデジタル化状況等	14
5. 受発注業務のデジタル化状況	15
6. 改正電子帳簿保存法への対応の意向	16
7. 電子申告への対応状況等	17

調査概要・回答企業の属性

【調査概要】

- 調査対象：各地商工会議所の会員企業
- 回答事業者数：3,812者/4,301者（回収率88.6%）
- 調査期間：6月7日～7月2日
- 調査方法：経営指導員等によるヒアリング調査
※各種データは端数処理（四捨五入）の関係で、合計値が100%とならない場合がある。

【回答企業の属性】

○業種（n=3,773）

業種	事業者数	構成比
製造業	514	13.6%
建設業	400	10.6%
卸売業	228	6.0%
小売業	899	23.8%
サービス業	847	22.4%
飲食業	744	19.7%
印刷・出版業	41	1.1%
その他	100	2.7%

○売上高（n=3,775）

売上高	事業者数	構成比
1千万円以下	1,632	43.2%
1千万円超～5千万円以下	1,368	36.2%
5千万円超～1億円以下	263	7.0%
1億円超	512	13.6%

○取引形態（n=3,651）

取引形態	事業者数	構成比
主として対事業者取引（BtoB）	1,350	37.0%
主として対消費者取引（BtoC）	2,301	63.0%

○課税選択（n=3,778）

課税選択	事業者数	構成比
本則課税事業者	1,315	34.8%
簡易課税事業者	933	24.7%
免税事業者	1,530	40.5%

○青色申告の承認状況（n=3,754）

青色申告の承認状況	事業者数	構成比
受けている（複式簿記）	2,827	74.8%
受けている（簡易簿記）	736	19.5%
受けていない（白色申告）	191	5.1%

I. インボイス制度導入への準備状況等

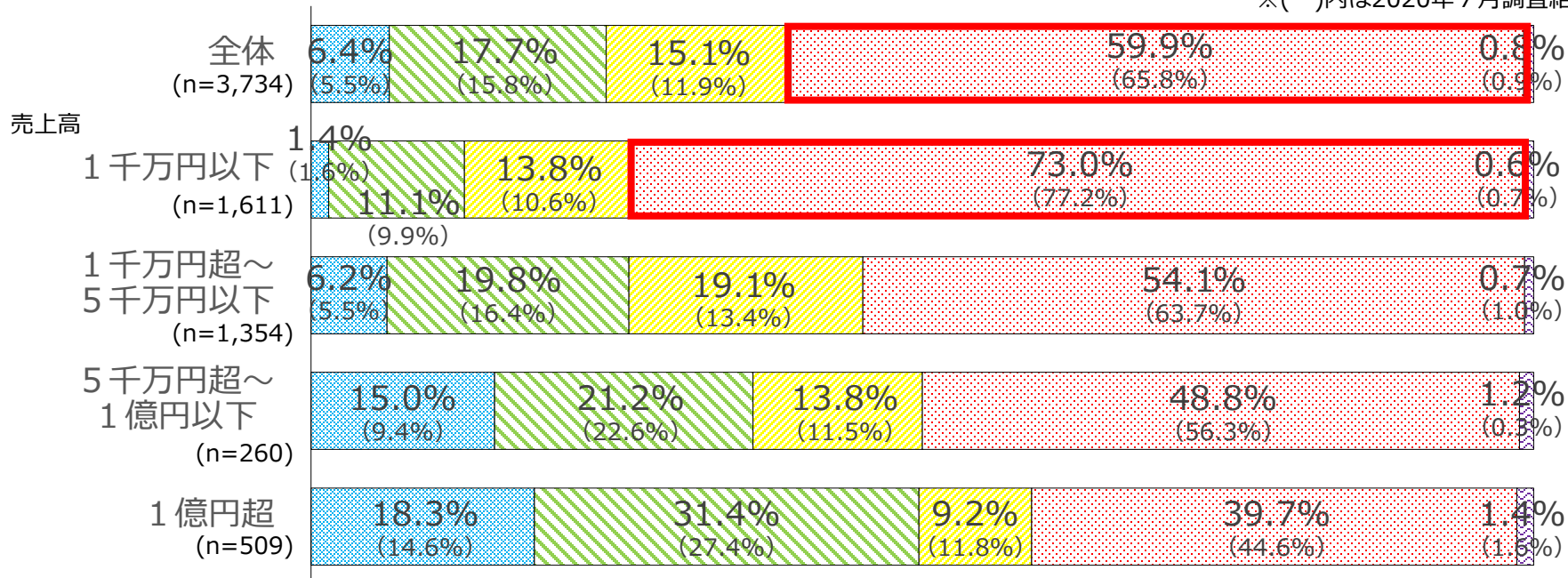
1. インボイス制度導入への準備状況

- 約6割の事業者がインボイス制度導入に向けて特段の準備を行っていない。特に、「売上高1千万円以下の事業者」では依然として7割超と、小規模な事業者ほど準備が進んでいない傾向が見られる。

【インボイス制度導入への準備状況】

- 請求書等発行や経理・受発注等に係るシステムの入替・改修等を行っている
- 情報収集は行っているが、具体的には取り掛かっていない
- 情報提供を受けたことはあるが、どのような準備が必要か分からない
- 特に何もしていない
- その他

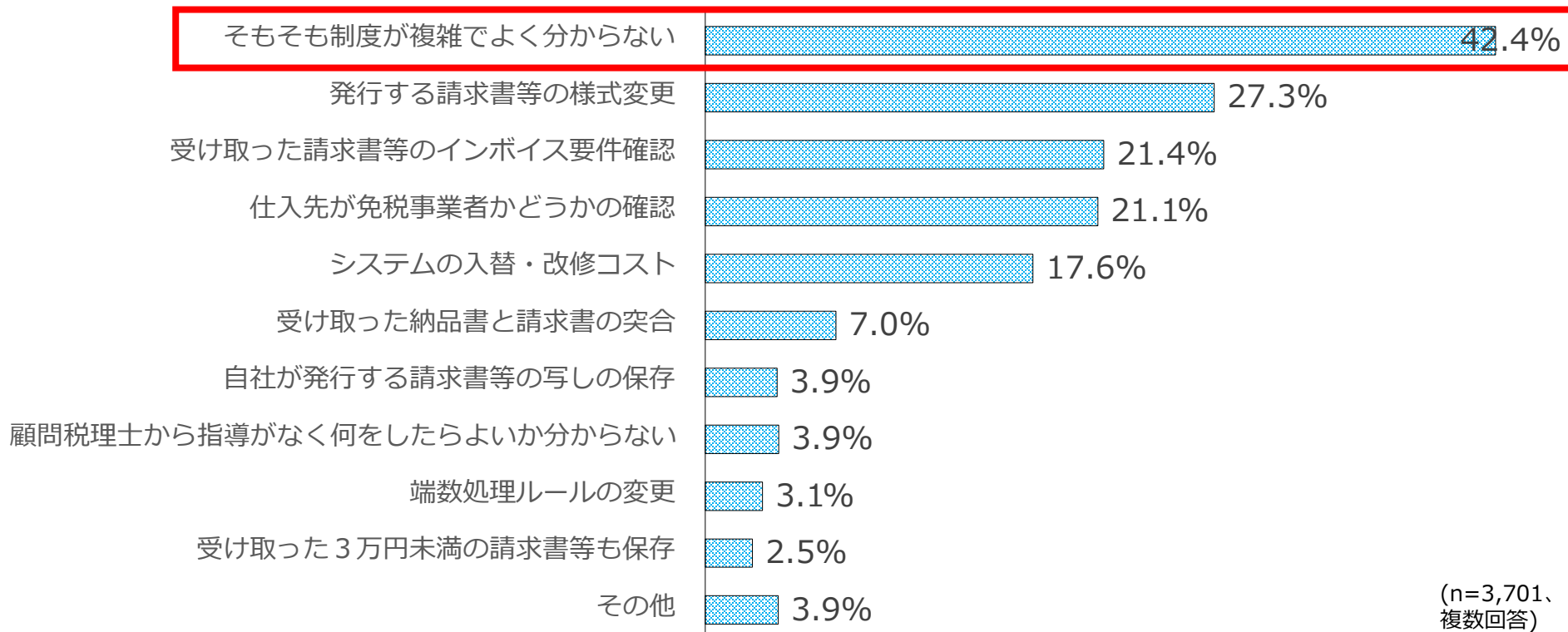
※()内は2020年7月調査結果



2. インボイス制度導入に向けた課題

- インボイス制度導入に向けた課題としては、「そもそも制度が複雑でよく分からない」が4割超で最多。次いで、「発行する請求書等の様式変更(27.3%)」、「受け取った請求書等のインボイス要件確認(21.4%)」、「仕入先が免税事業者かどうかの確認(21.1%)」となっている。
- その他、「コロナで先行き不透明の中、制度を理解する余裕もない」といった声も寄せられた。

【インボイス制度導入に向けた課題】

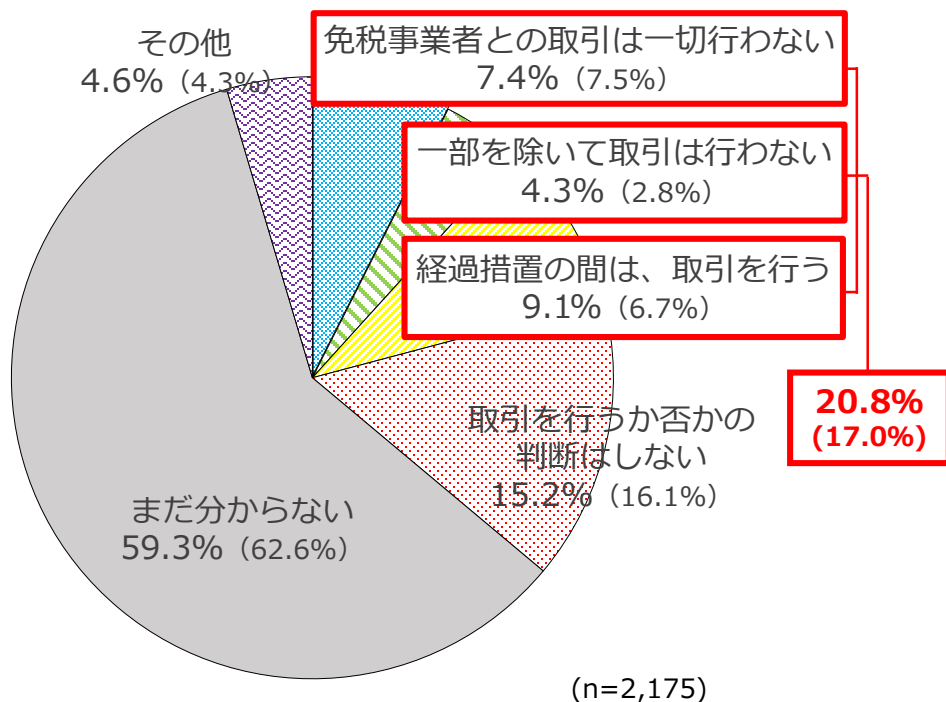


3. インボイス制度導入後の対応予定（課税事業者における免税事業者との取引）⑥

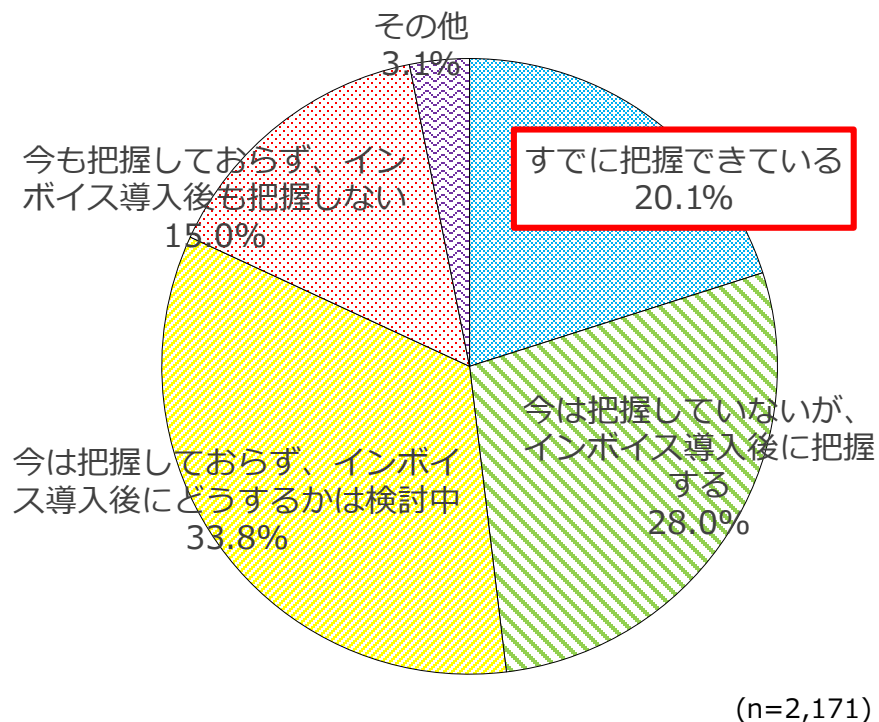
- 課税事業者の2割超が「免税事業者との取引は（一切または一部）行わない」・「経過措置の間は取引を行う」と回答し、免税事業者との取引を見直す意向を示した。
- 取引先が免税事業者かどうか「すでに把握できている」課税事業者は、約2割。

【免税事業者からの仕入】

※()内は2020年7月調査結果



【取引先が免税事業者かどうかの把握】

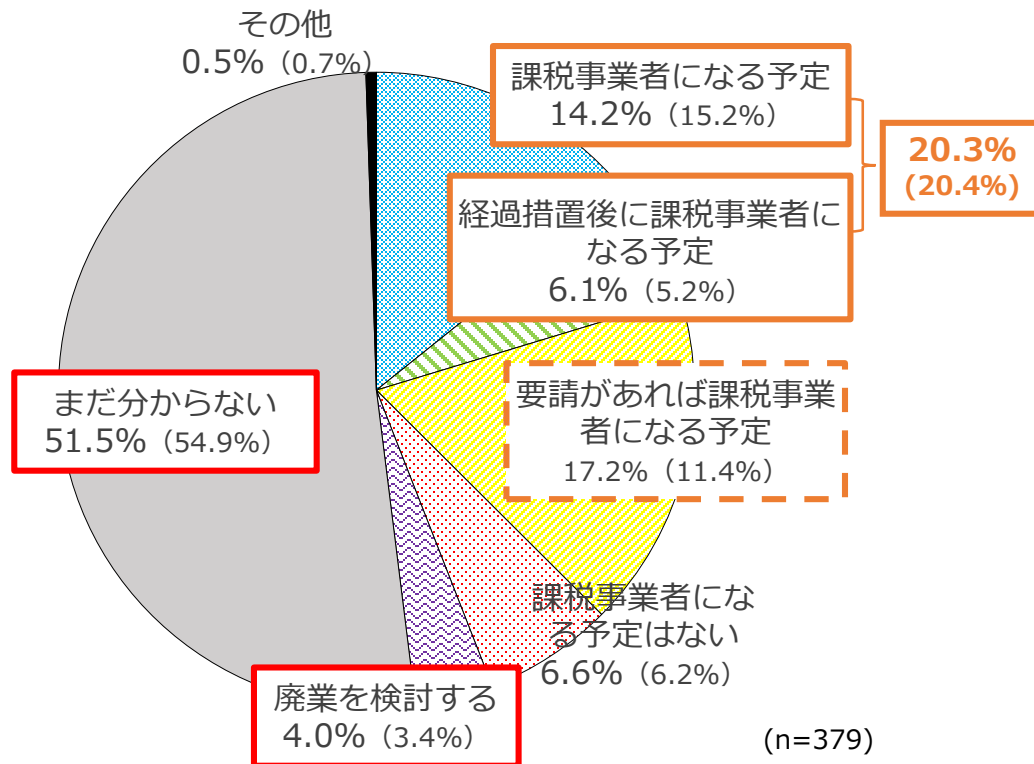


4. インボイス制度導入後の免税事業者の課税転換

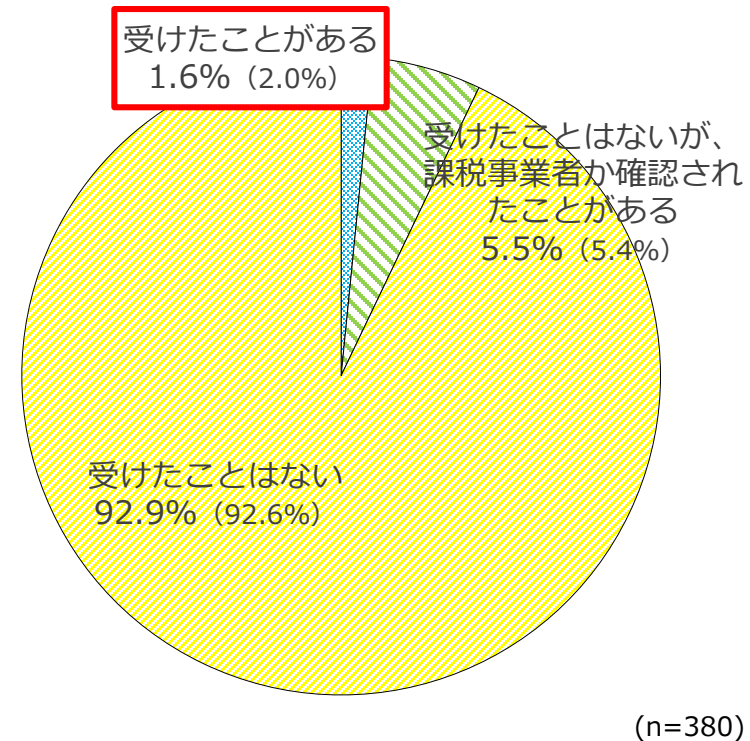
- 免税事業者の約2割は「課税事業者になる予定」である一方、約5割の事業者が「まだ分からない」と回答した。また、「廃業を検討する」と回答した事業者も4%存在。
- 取引先から課税事業者になるよう「要請を受けた」ことがある免税事業者が1.6%。

【免税事業者 (BtoB) の対応】

※()内は2020年7月調査結果



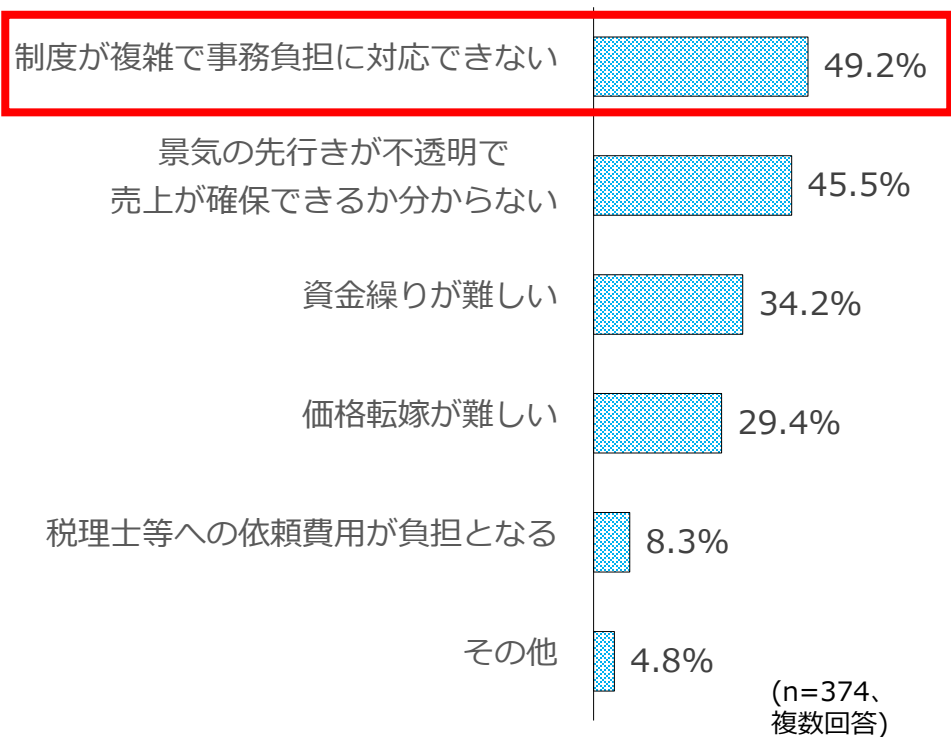
【課税転換要請の有無 (BtoB)】



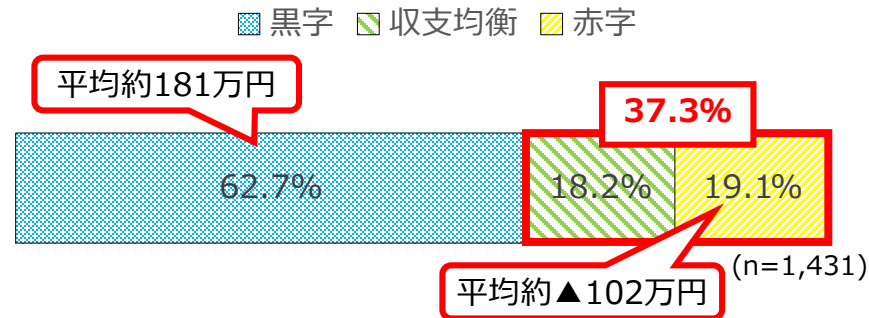
5. 免税事業者が課税転換する際の課題等

- 免税事業者が課税転換する際の課題は、「事務負担に対応できない」が約5割。次いで、「売上が確保できるか分からない（45.5%）」、「資金繰りが難しい（34.2%）」となっている。
- 免税事業者の約4割は直近の利益が収支均衡以下。
- 免税事業者の受注・販売先数は4割超が5社（者）未満で、取引先の減少が経営悪化に直結する可能性が高い。

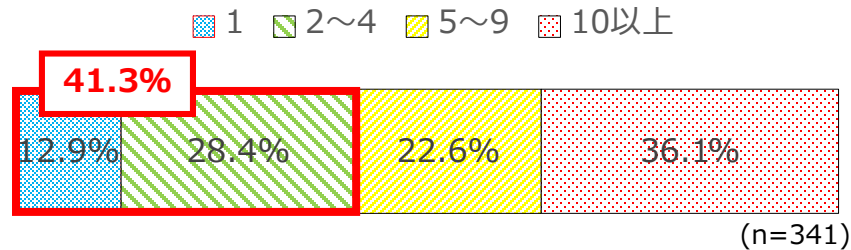
【免税事業者（BtoB）が課税転換する際の課題】



【直近1年間の税引き前利益】



【免税事業者（BtoB）における受注・販売先数】



6. 課税事業者における販売時の消費税の端数処理方法

⑨

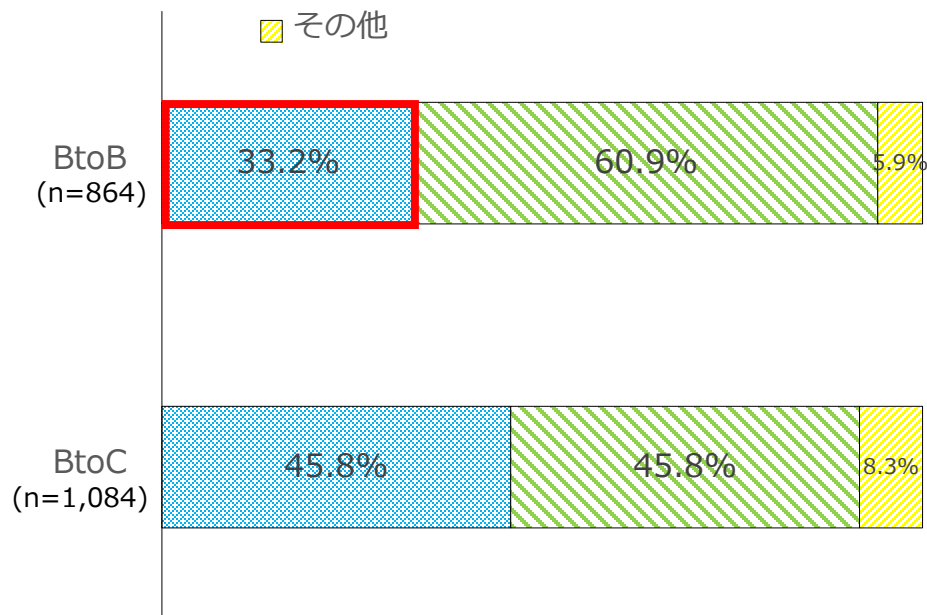
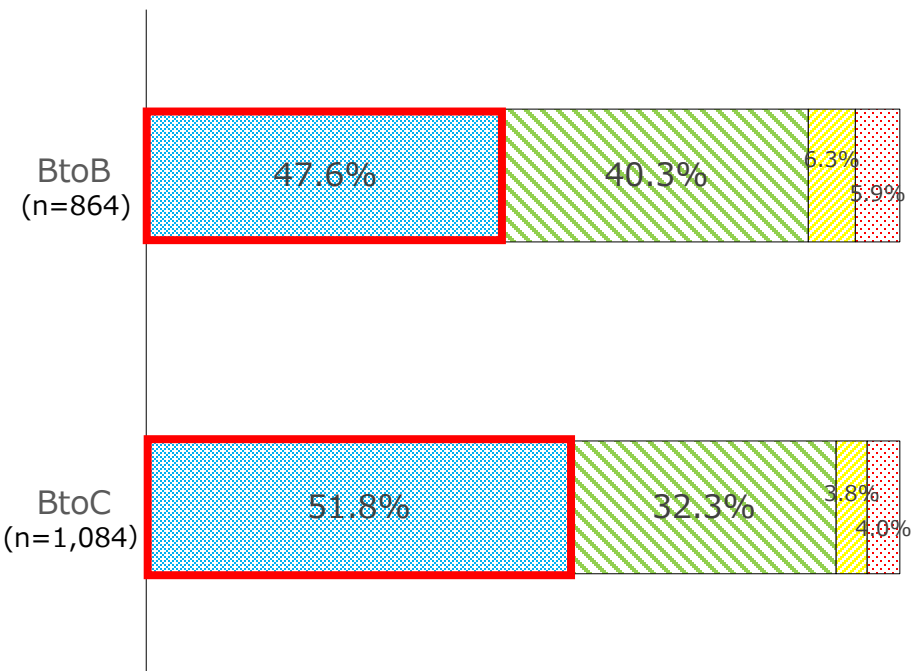
- BtoB、BtoCともに、約5割の事業者が、販売時における消費税の1円未満の端数は「切捨て」処理している。
- BtoB事業者の3割超が「商品・アイテムごと」に端数処理を行っている。

【端数処理の方法】

【端数処理の単位】

■ 切捨て ■ 四捨五入 ■ 切上げ ■ その他

■ 商品・アイテムごとに処理
■ 請求書（レシート）単位で処理
■ その他



※インボイス制度導入後の端数処理は、1請求書あたり税率ごとに1回行うことになり、商品・アイテムごとの端数処理は認められなくなる

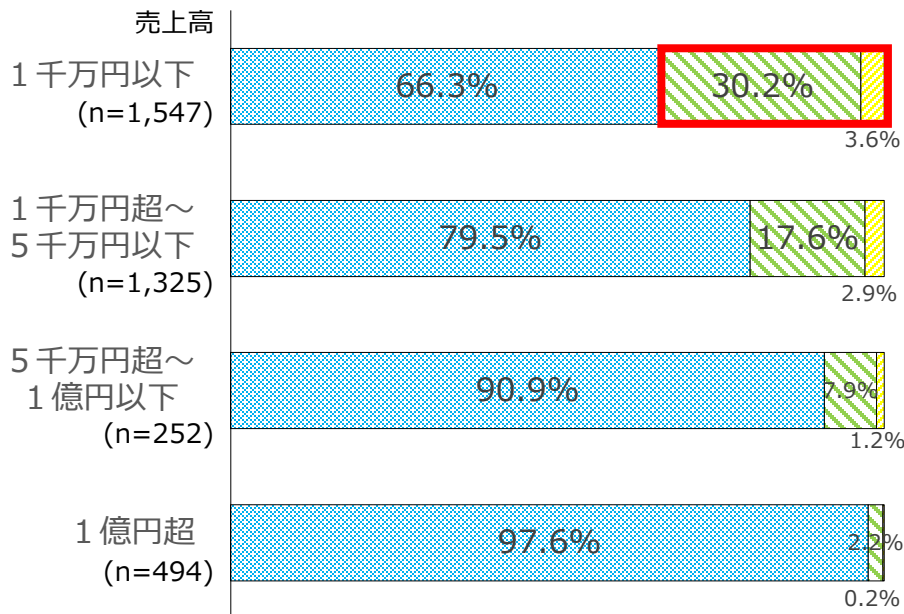
Ⅱ. バックオフィス業務のデジタル化状況等

1. 経理事務の外部依頼状況・従事人数

- 経理事務の外部依頼状況について、「売上高 1 千万円以下の事業者」では 3 割超が「全て社内対応」する等、税理士等外部専門家の関与がない。
- 経理事務の従事人数について、「売上高 1 千万円以下の事業者」では 9 割超が 1 人で従事しており、その約 75% は代表者・役員が兼務している。

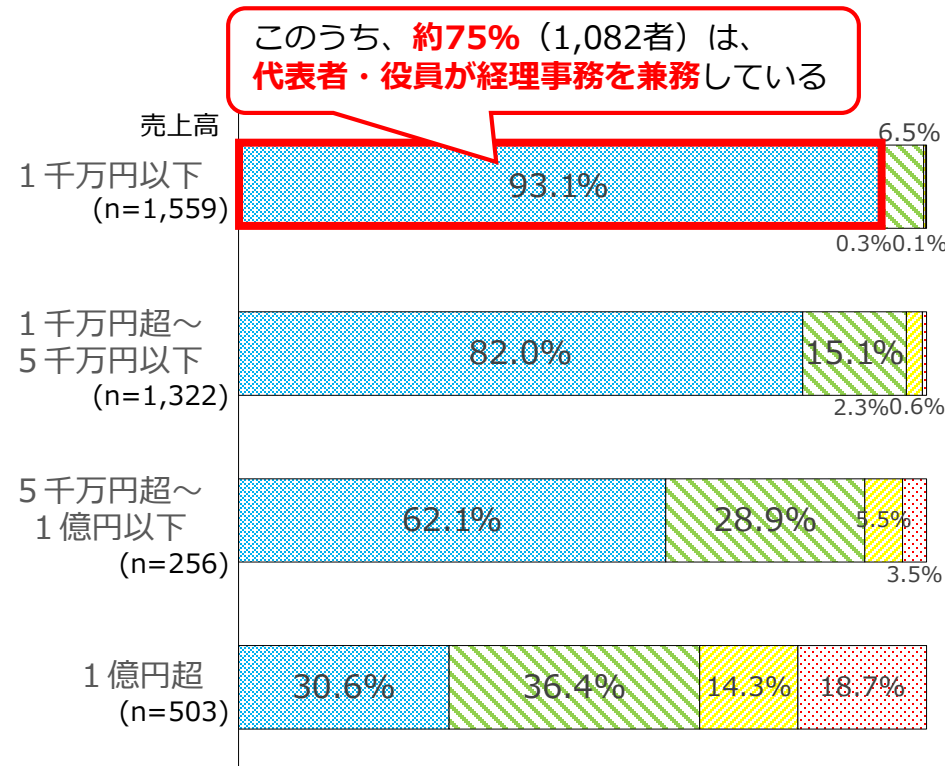
【経理事務の外部依頼状況】

- 税理士等外部へ経理事務の一部を依頼
- 全て社内対応
- その他（商工会議所等へ経理事務の一部を依頼）



【経理事務の従事人数】

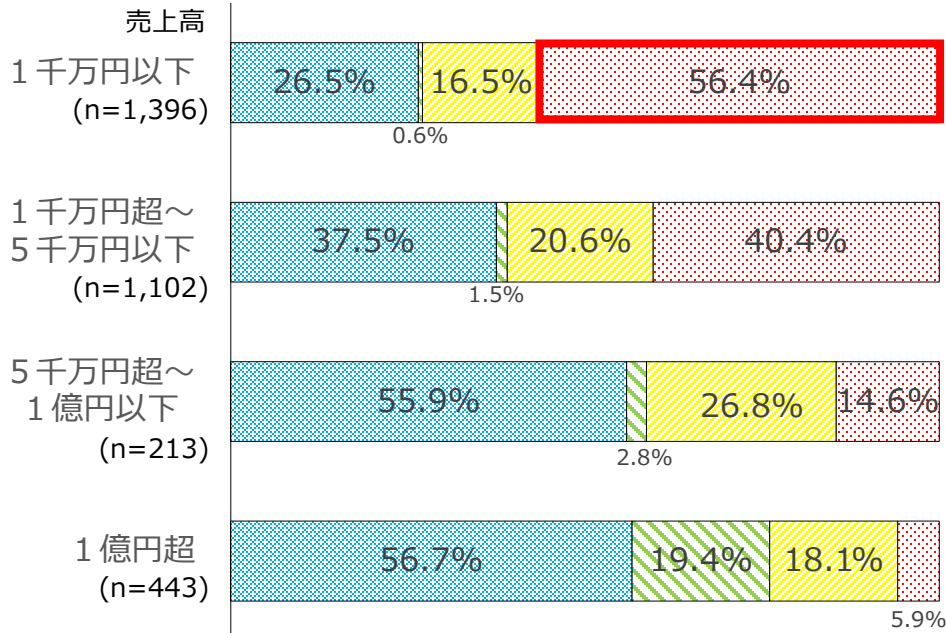
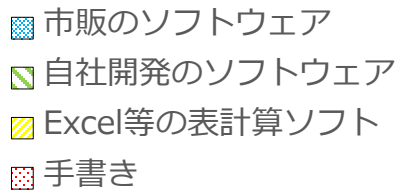
- 1 人
- 2 人
- 3 人
- 4 人以上



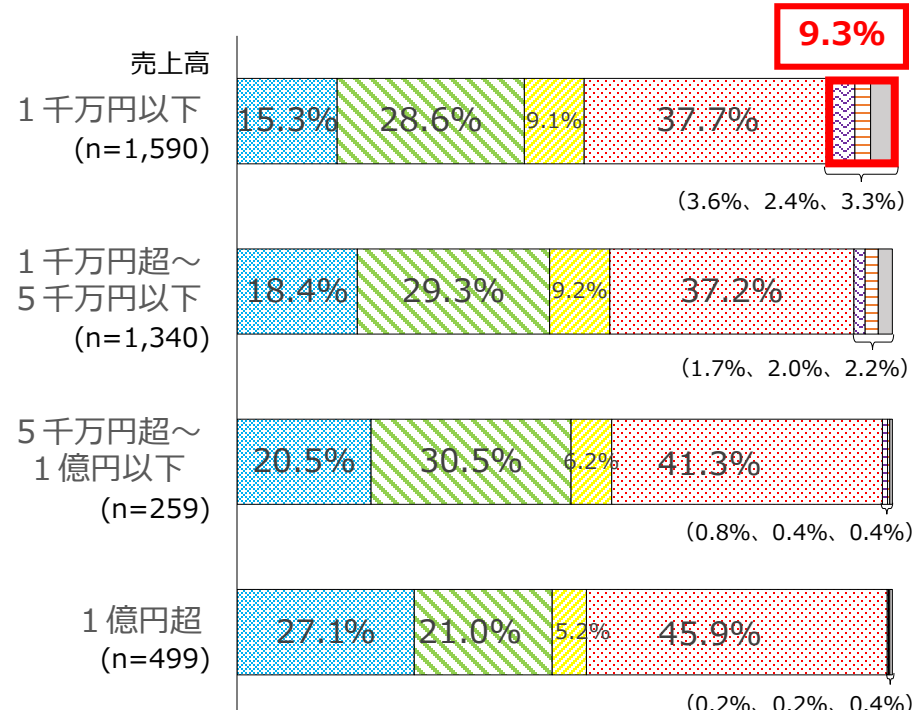
2. 売上・仕入の集計業務のデジタル化状況等

- 小規模な事業者ほど手書きの割合が高く、「売上高1千万円以下の事業者」では約6割にのぼる。
- 売上・仕入の集計頻度は、小規模な事業者ほど低い傾向があり、「売上高1千万円以下の事業者」では約1割が「四半期ごと～1年ごと」と回答している。

【売上・仕入の集計業務のデジタル化状況】



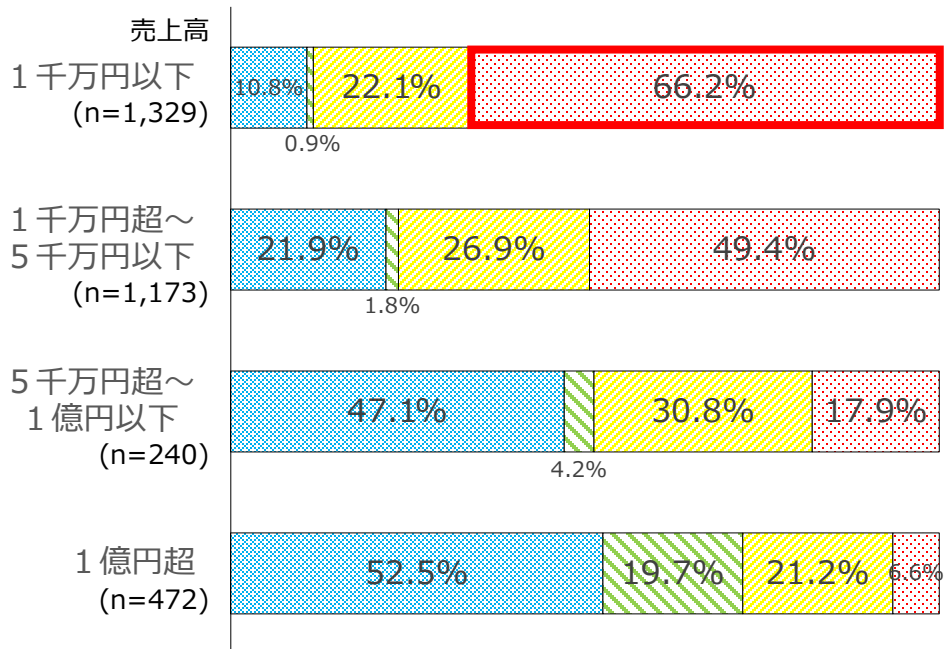
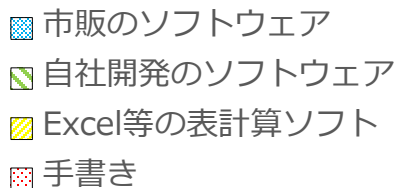
【売上・仕入の集計業務の処理頻度】



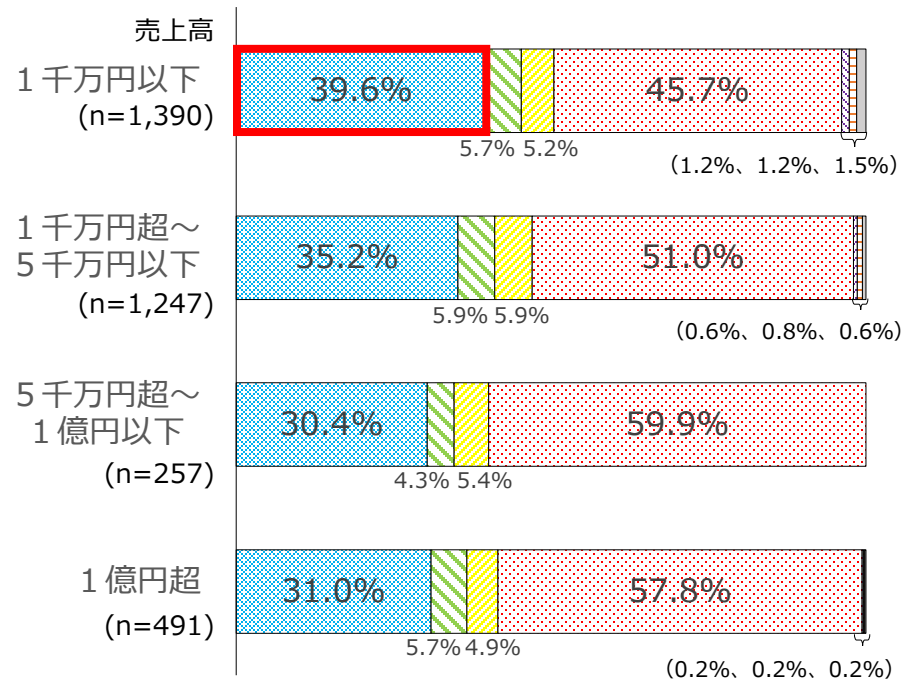
3. 請求書等の作成業務のデジタル化状況等

- 小規模な事業者ほど手書きの割合が高く、「売上高 1 千万円以下の事業者」では約 7 割にのぼる。
- 請求書等作成の頻度は、小規模な事業者ほど高い傾向があり、「売上高 1 千万円以下の事業者」では約 4 割が「取引の都度」と回答している。

【請求書等の作成業務のデジタル化状況】



【請求書等の作成業務の処理頻度】

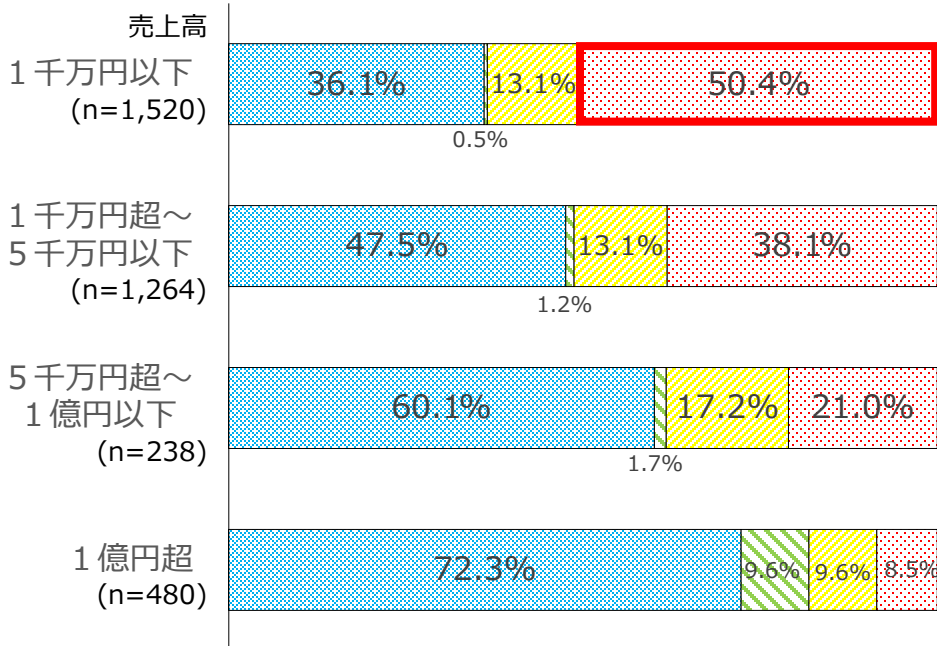


4. 帳簿の作成業務のデジタル化状況等

- 小規模な事業者ほど手書きの割合が高く、「売上高 1 千万円以下の事業者」では約 5 割にのぼる。
- 帳簿作成の処理頻度は、小規模な事業者ほど低い傾向にあり、「売上高 1 千万円以下の事業者」では約 1 割が「1 年ごと」と回答している。

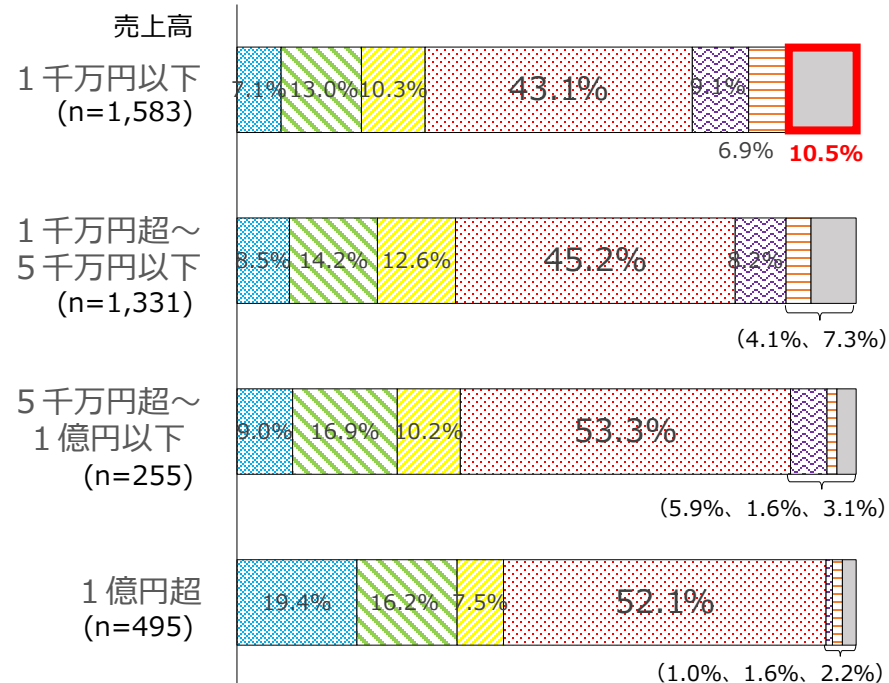
【帳簿の作成業務のデジタル化状況】

- 市販のソフトウェア
- 自社開発のソフトウェア
- Excel等の表計算ソフト
- 手書き



【帳簿の作成業務の処理頻度】

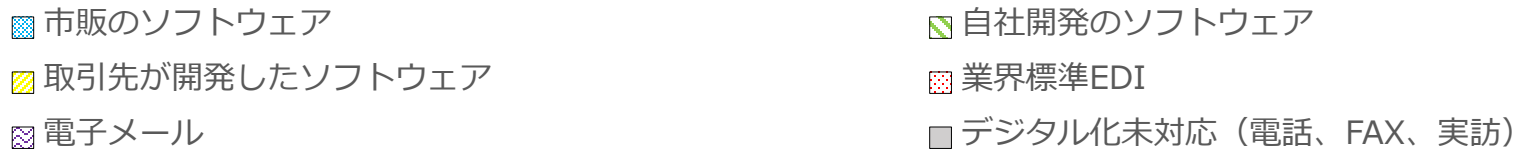
- 取引の都度
- 1日ごと
- 1週間ごと
- 1月ごと
- 四半期ごと
- 半年ごと
- 1年ごと



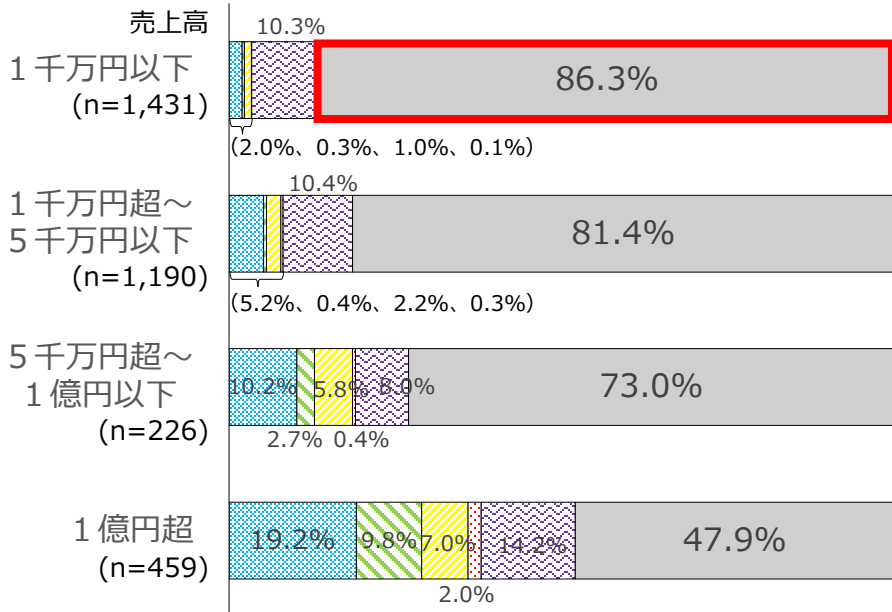
5. 受発注業務のデジタル化状況

- 受注業務について、「売上高 1 千万円以下の事業者」では約 9 割が電話やFAX等を中心的なツールとして活用している。
- 発注業務について、「売上高 1 千万円以下の事業者」では約 8 割が電話やFAX等を中心的なツールとして活用している。

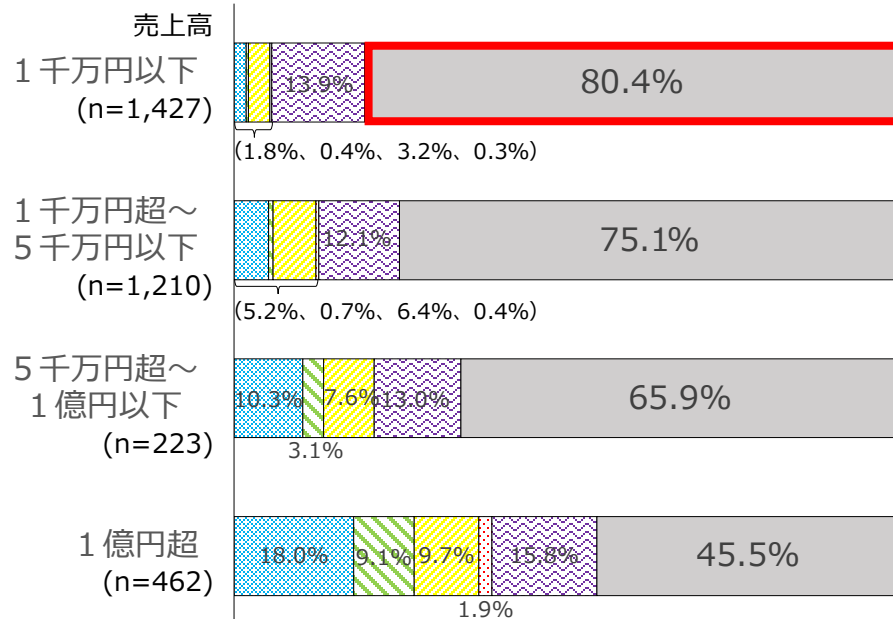
【受発注業務のデジタル化状況】



【受注業務】



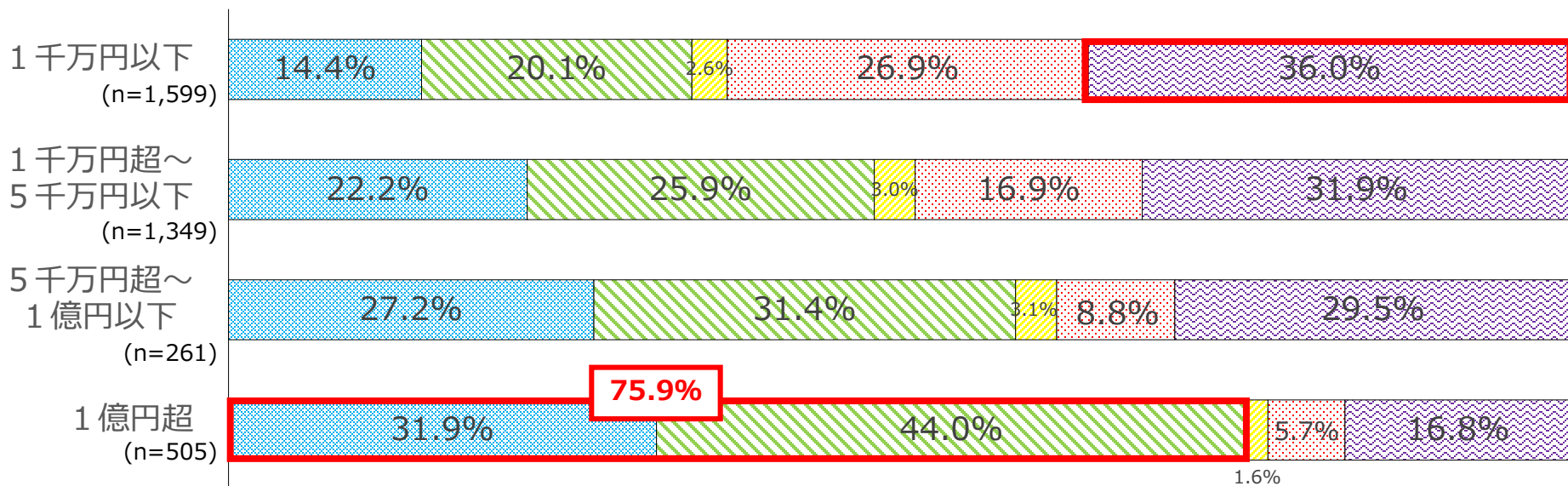
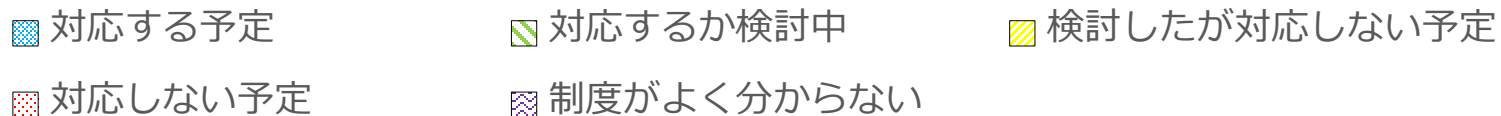
【発注業務】



6. 改正電子帳簿保存法への対応の意向

- 2022年1月1日に施行される、帳簿や証憑類の電子データでの保存を行いやすくする電子帳簿保存法の改正については、規模の大きな事業者ほど対応する予定の割合が高く、「売上高1億円超の事業者」では約3割が「対応する予定」としており、「検討中」を含めると約8割となる。
- 一方、小規模な事業者ほど「制度がよく分からない」割合が高く、「売上高1千万円以下の事業者」では約4割にのぼる。

【電子帳簿保存法への対応の意向】

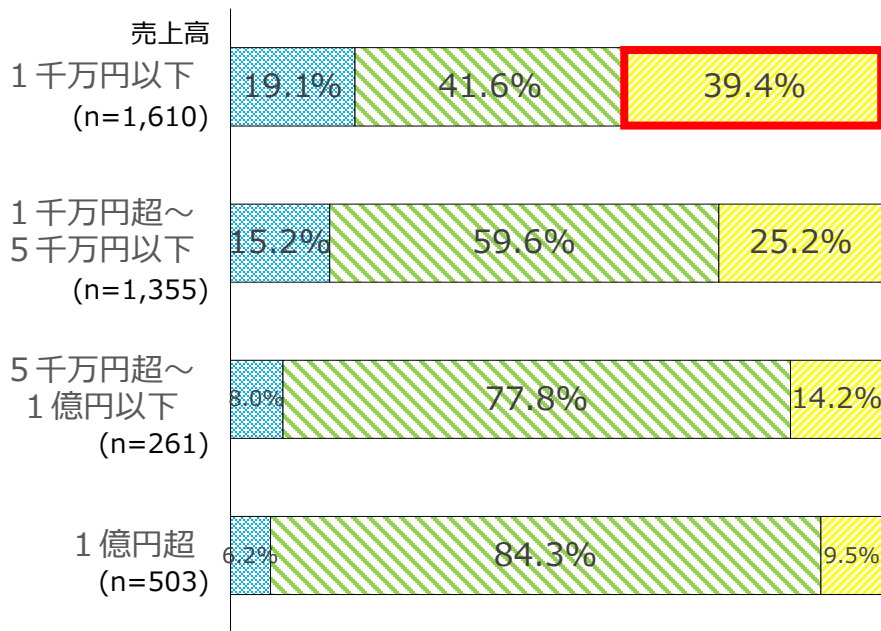


7. 電子申告への対応状況等

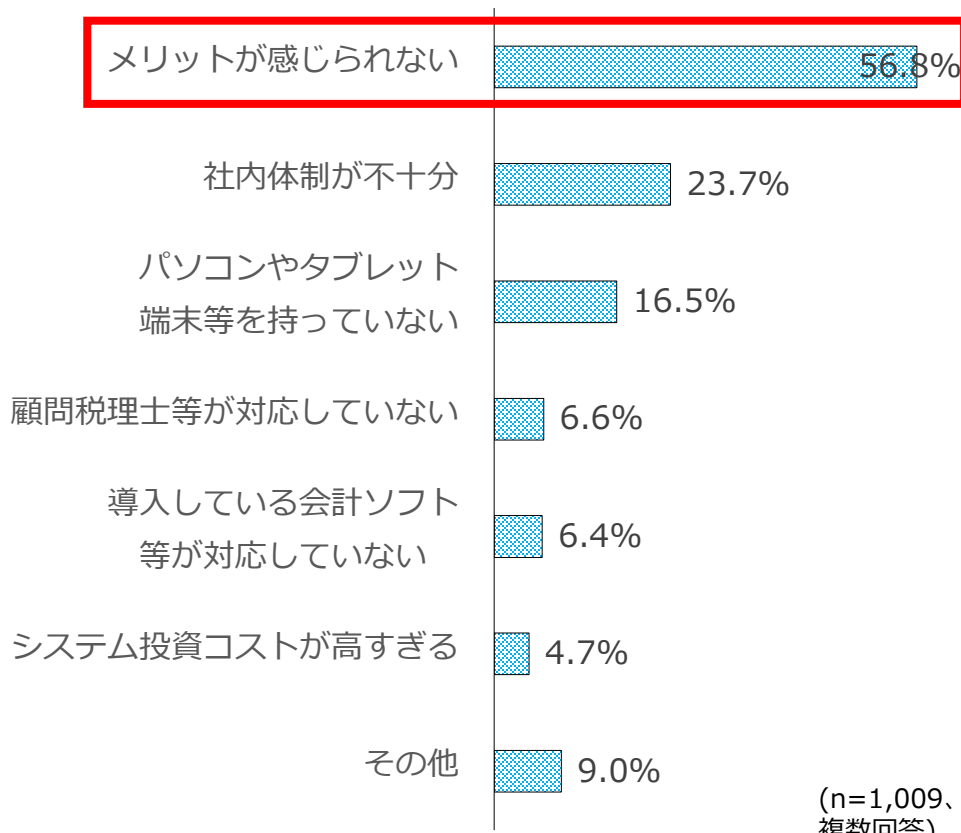
- 「売上高 1 千万円以下の事業者」の約 4 割は電子申告（e-tax）に対応していない。
- 電子申告に対応していない事業者の約 6 割が「メリットが感じられない」ことを理由としている。

【電子申告への対応状況】

- 自社で対応している
- 税理士に依頼して対応している
- 対応していない



【電子申告に対応していない理由】



(n=1,009、複数回答)